

平成24年度第2回大津町振興総合計画等評価委員会資料

【目次】

基本事業名		担当部署名	頁
2-1-1	農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部 農政課	1
2-1-2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部 農政課	4
2-1-3	経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部 農政課	7
2-1-4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部 農政課	10
2-1-5	地域と環境に配慮した農業の推進	経済部 農政課	13
2-2-1	林業基盤の整備	経済部 農政課	16
2-2-2	森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部 農政課	19
4-5-1	安全・安心な公園の整備	経済部 農政課	22
2-1-6	農地の保全と有効活用の推進	農業委員会	25
2-3-1	商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部 商業観光課	28
2-5-1	観光施設の整備	経済部 商業観光課	31
2-5-2	観光資源の開発とイベント振興	経済部 商業観光課	34
3-9-1	国際交流の推進	経済部 商業観光課	37
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部 税務課	40

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 1 1	農業生産基盤（農業用水路）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 1	農業の振興	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

農家戸数の減少、混住化等の進展に伴う集落機能の低下や、高齢化に伴い農業用施設の維持保全機能の低下や老朽化が心配される状況にあります。併せて流域の宅地化のため流出量が増加し、未整備区間の土水路の法面の崩壊等が各所に見られており、農業経営に支障をきたしているため、農家だけでなく地域ぐるみでの維持・保全を図り、農業用資源の長寿命化を図る必要があります。

また、町内の土地改良区についても今後離農による組合員の減少が予測され、土地改良施設の維持管理においても小土地改良区のみでは管理ができない状況になるため、合併による組織の規模拡大を図る必要があります。

基本事業の目標

農業用水路の護岸整備、改修、遠隔監視システムの導入、取水口の電動化を図ることにより、農業生産性の安定向上と維持管理の効率化、省力化ができる。

農業用施設の維持保全活動を地域ぐるみで継続して行うことにより、安定的な農業経営や施設の長寿命化並びに地域振興ができる。

土地改良区の合併により、計画的な農業用施設の適切な維持管理が図られ、農家負担の軽減ができる。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営上井手地区かんがい排水事業</li> <li>・ 新農業水利システム保全対策事業</li> <li>・ 村づくり交付金事業（第2期）</li> <li>・ 県営下井手地区かんがい排水事業</li> <li>・ 農業用施設資源保全事業（農地・水・環境保全向上対策事業）</li> <li>・ 土地改良区の再編</li> </ul>
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
75,708 千円	71,515 千円	115,954 千円	4,290 千円	29,700 千円	千円	81,964 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	上井手の整備延長	目標値	単位:m				1,480	
		実績値	450	553	510			
		達成度		37.4%	71.8%			
成果指標	下井手の整備延長	目標値	単位:m				1,280	県営下井手地区かんがい排水事業の進捗は国の予算措置に係っている。23年度繰越分及び24年度予算では相当に予算措置されているので整備が進捗するものと期待している。
		実績値	0	158	360			
		達成度		12.3%	40.4%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 熊本県が事業主体で行っている。当初の計画では上井手がH20～H25、下井手がH21～H26までの計画であったが、両計画とも完了年度が1年延長となり、目標通りの計画達成は厳しくなってきた。	『今後の課題と取り組み方針』 22年度までは国庫補助金が減少しているが、23年度4次補正で予算が付き、24年度に繰り越して事業を行う予定である。また、24年度においても予算が措置されているので、事業の進捗が図られる予定である。					

部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B

外部評価（評価委員会の意見）
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見

達成度	A：予定(見込)以上	B：ほぼ予定どおり	C：やや遅れている	D：大幅に遅れている	
方向性	A：充実又は拡大	B：現状	C：縮小又は見直し	D：廃止又は休止	E：その他

前年度 評価委員会の意見
<p>農地・水・環境保全向上対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は本年度で事業年度が終わるとの話を聞いているが、その後の事業について、早急に関係者への説明会を実施していただきたい。</li> <li>上井手の景観整備</li> <li>・上井手北側（右岸）の景観については、行政側で交渉や指導をしながら整備を進めていただきたい。</li> </ul>

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-1-1	農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	少子高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、農業用資源の適切な維持・保全が困難になってきている。そのような中で、農業用資源が本来有する自然循環機能を維持・増進することへの国民の期待が増大している。このため、資源の良好な維持・保全を図る地域ぐるみの活動を支援する。	24,890
2-1-1	新農業水利システム保全対策事業補助金	農政課	水利調整の見直しと管理体制の強化を図る。	5,202
2-1-1	上井手地区新農業水利システム保全整備事業負担金	農政課	上井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用・排水管理の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図る本事業を、熊本県が事業主体となって整備をする。	61,886
2-1-1	土地改良施設維持補修費	農政課	区役等の機会に町が材料費等を支給することで土地改良施設等の整備を容易を図る。また土地改良区がなく区役等で農業用施設の補修が困難な箇所の工事等を行う。	1,640
2-1-1	下井手地区新農業水利システム保全整備事業負担金	農政課	下井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用・排水管理の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図る本事業を、熊本県が事業主体となって整備をする。下井手総延長 L = 13.8km (うち整備区間2.5km)。	21,596
2-1-1	土地改良施設適正化事業補助金	農政課	排水樋門を改修整備することにより、水田や集落への災害を未然に防止することが可能となり、地域住民の生活環境に大きく貢献する。	2,380
				117,594

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 1 2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 1	農業の振興	担当者	菊池英二

基本事業を取り巻く現況と課題

農業用機械の大型化が進んでおり、圃場や農道が狭いところでは、大型機械が使用できず農作業の効率が上がらない状況になっています。そのため、圃場や農道を広くすることにより、農作業の効率を上げることが課題となっています。

また、国による事業費の削減により、土地改良事業の予算も削減されています。事業進行中の箇所においては、工事の遅れ等につながるため、農作物の耕作ができず、収入を得ることができなくなります。そのため、工事の進捗が遅れないよう予算を確保することが、課題となっています。

現在、県営迫井手地区圃場整備事業が進行中です。また、新規事業としては、矢護川地区において圃場整備事業の推進を行っています。

農家戸数の減少や耕作放棄地の増大により、今後の農業生産能力の低下や農業用施設の維持管理機能の低下が懸念されています。また、離農による農業経営者数の減少により、安定した農業経営が行えなくなる可能性があります。

基本事業の目標

事業において、地区内の圃場整備により農道や圃場が広くなり、用排水路も改修されるため、効率よい農作業により、生産量が増大する安定している。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営迫井手地区圃場整備事業の水田基盤整備の早期完了（平成25年度完了予定）</li> <li>・矢護川地区圃場整備事業の事業同意推進</li> </ul>
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
329,125 千円	50,816 千円	50,222 千円	26,865 千円	900 千円	2,850 千円	19,607 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	迫井手地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:ha				60	平成20年から事業に着手し、平成21年度から面工事が行われ、平成25年度完了整備予定。26年度に換地処分の予定で進んでいます。
		実績値	23	60	60			
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標	矢護川地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:ha				80	平成21年度から事業推進を行っています。事業推進委員会を開催していますが工事負担金の問題があり進捗していない状況です。
		実績値	0	0	0			
		達成度		0.0%	0.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 迫井手地区圃場整備事業においては、これまで工事関係は計画通り進んでいます。また、換地処分を平成26年度に向けて進めている。 矢護川地区圃場整備事業については、推進委員会で事業説明を重ね、地元の事業意向と兼ね合いを調整しつつ進めています。	『今後の課題と取り組み方針』 迫井手地区圃場整備事業においては、これまで工事関係は計画通り進んでいます。国の予算が厳しくなっているため、換地処分、事業完了が1年延長となり、平成26年度までとなる予定です。 矢護川地区圃場整備事業については、推進委員会で事業説明を重ね、地元の事業意向と兼ね合いを調整しつつ進めています。						
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
現在、県営迫井手地区圃場整備事業は、23年度に面工事は終了し、今後、幹線道路・排水路の整備及び農道等の整備を進め、平成26年度に換地処分を行い完了の予定です。 矢護川地区圃場整備事業については、推進委員会で事業説明をおこない、地元の事業意向と兼ね合いを調整しつつ進めています。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-1-2	圃場整備費	農政課	県営圃場整備事業実施地区の受益者からのさまざまな要望に対して県営事業の補助を行う。	9,617
2-1-2	護川土地改良区助成金(補助金)	農政課	護川土地改良区事務局の事務運営が円滑に行われるよう助成するものである。	700
2-1-2	迫井手地区担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	農政課	水路の老朽化や農地・農道が狭くなっており、地元より圃場整備の要望があった。そこで圃場整備を行うため、地元換地委員を中心とし、事業の工事における地元の調整及び同意形成を行っている。	1,609
2-1-2	迫井手土地改良区助成金(補助金)	農政課	県営圃場整備事業の推進と農業経営の合理化と農業生産の増加を図る。	200
2-1-2	迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	農政課	平成20年度から25年度まで完了を目指し、事業を行い、地区面積が69.5haから事業後、受益面積が約60haとなる予定。事業費については、地元負担を軽減するため、町が13%の負担を行う。	14,777
2-1-2	土地改進黨業補助金	農政課	地元の行政区が事業主体となり、町から70%の補助を受けて工事を実施する。	0
2-1-2	菊池台地総合土地改進黨業	農政課	竜門ダム建設の工事償還負担金。	9,667
2-1-2	菊池台地用水土地改良区補助金	農政課	菊池台地用水土地改良区への補助(菊池市、山鹿市、合志市、熊本市、大津町で構成)。	1,855
2-1-2	矢護川地区経営体育成基盤整備事業	農政課	矢護川地区の水田を大区画化し、農道、排水路を整備することによって、大型機械の導入や農地の集積など、担い手農家の経営規模の拡大と生産性の高い農業を目指す。	500
				38,925

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 1 3	経営感覚に優れた農業経営の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 1	農業の振興	担当者	田上克也

基本事業を取り巻く現況と課題

気象災害や病気などによる影響を大きく受けやすいため所得が安定しないことや農産物の輸入自由化が進み日本の農産物は価格が低迷せざるを得ず、農業所得も低い現状があるため農家の担い手が育たず、高齢化や農業離れが加速しています。平成2年に1,385戸あった農家数は平成17年度には1,062戸まで減少しています。農業粗生産額については、平成2年に84億円だったものが平成18年には70億円に減少しています。

基本事業の目標

地域内の農地をまとめ、リーダーとして意欲と能力のある担い手が各集落に増え、規模拡大により生産力が向上し、生産コストの引き下げが図られ、農業が儲かる産業になる。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者等の経営や技術研修等の開催</li> <li>家族協定の締結の推進</li> <li>地域の担い手として、集落営農等組織の支援</li> <li>生産グループ、生産部会等組織活動の支援</li> </ul>
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,797 千円	3,797 千円	4,574 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,574 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等	現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標 農業所得の満足度	目標値	単位:%				50	実績値は、今の農業所得に満足している人の割合です。 (18才以上住民対象アンケート：農業従事者)
	実績値	-	10.5	9.2			
	達成度		21.0%	18.4%			
成果指標 認定農業者の人数	目標値	単位:人				180	平成23年度は新規就農者が5人で、その内4人がUターン就農者であった。大津町認定農業者協議会への加入を勧める。
	実績値	164	161	150			
	達成度		89.4%	83.3%			
成果指標 家族経営協定の締結件数	目標値	単位:件				35	平成24年9月現在の実績は横ばいであるが、広報等で家族軽協定の周知を図っていきたい。
	実績値	28	28	28			
	達成度		80.0%	80.0%			
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 経済が低迷している中で、農業が見直され、新規に就農してきている。一方では、就農者の高齢化が進んでおり、認定農業者の認定更新をしない人もいる。 農業の担い手を確保するために、今後ともサポートしていく。		『今後の課題と取り組み方針』 認定農業者は増加傾向にあり、新規就農者や未加入者へ大津町人農業者協議会への加入を促し、研修会等への参加を呼びかけ担い手の人材育成を行う。 平成24年度から国の新規事業として「人・農地プラン」を集落・地域単位で作成し、1経営体の経営規模を20haから30haになるよう農地を集積した地域の農業の担い手を育成する国の方針に合わせたプランの作成を進める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
平成24年度から国の新規事業として「人・農地プラン」を集落・地域単位で作成し、1経営体の経営規模を20haから30haになるよう農地を集積した地域の農業の担い手を育成する指針を示しているの、それ合わせたプランの作成を進めていく。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-1-3	集落営農組織連絡協議会補助金	農政課	水田経営所得安定対策により平成19年産の米、麦、大豆に対して、国が示す担い手の対象となるために、集落営農組織が設立された。この集落営農組織を支援するために、組織確立と相互間の連携に向けた協議会の活動支援をおこなうものである。	368
2-1-3	担い手育成総合支援事業	農政課	農業担い手の育成を図る。	184
2-1-3	農業指導費(一般)事業	農政課	各団体で異なるが、品質向上、生産出荷体制の改善・強化や経営改善、新品種の開発、情報提供(交換)等を行い、農家経営の向上及び安定を図る。	512
2-1-3	農業後継者育成事業	農政課	就農希望者の円滑な就農及び定着を図るための調査検討。就農相談や研修の実施。結婚相談、仲介、斡旋等の実施。	350
2-1-3	農業振興事業	農政課	町農業の担い手の中核である認定農業者が、個々の経営改善目標を達成するため、先進事例研修等の各種研修や情報交換を実施し、経営安定・向上を図るとともに、地域農業の発展と豊かで活力ある町づくりに寄与する。	230
2-1-3	自立経営体育成資金利子補給事業	農政課	農業経営基盤強化促進法による経営改善計画の認定を受けた農業者が、農業所得の向上と労働時間の短縮等を図るためにスーパーL資金を県と町で利子助成をおこなう。	4,259
				5,903

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 1 4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 1	農業の振興	担当者	安武祐成

基本事業を取り巻く現況と課題

大津の農産物（カライモ、ダイコンなど）の特産品としての認知度が低いいため売上が伸び悩んでおります。気象や全国の生産高の影響による価格変動が大きいいため所得が安定しません。  
 南部水田地帯を中心とした水田農業では主に水稻(349ha)、小麦(305ha)、大豆(192ha)が作付けされています。火山灰土に適した「からいも」は290haが作付けされ、7,000トンを超える出荷がされ、熊本県内トップの生産量となっています。また、大根(58ha)、人参(76ha)の生産も盛んです。畜産については、肉用牛、乳用牛、豚、馬、養鶏で143戸の経営体があり、大津町の農業粗生産額約70億円のおよそ55%を占めています。

基本事業の目標

からいも、大根、人参などが大津ブランドとなり県内外に顧客が増える。畜産については、病気も無く、安全安心な畜産物が安定供給されている。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興事業・畜産振興補助金・水田湛水事業・農業振興地域整備計画</li> <li>・水田農業構造対策事業</li> </ul>
-------	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
28,482 千円	15,192 千円	24,254 千円	10,267 千円	千円	15 千円	13,972 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等	現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標 農畜産物認知度	目標値	単位:%				60	実績値は、大津町で生産されている農畜産物について知っている人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
	実績値	-	73.1	73.4			
	達成度		100.0%	100.0%			
成果指標 からいもの作付面積	目標値	単位:ha				350	重量青果物であるため高齢化に伴う労働力の低下から、やや減少している。
	実績値	290	276	276			
	達成度		78.8%	78.8%			
成果指標 家畜伝染病の発生頭数	目標値	単位:頭				0	平素から農家における防疫体制が行われており、家畜伝染病の発生はない。
	実績値	0	0	0			
	達成度		100.0%	100.0%			
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 農畜産物認知度は大津町における数値が73.2%と高い。今後、他市町村、他県における認知度の調査が必要と思われる。甘藷の作付面積は、JAの甘藷貯蔵庫施設を活用することで、フォークリフトにより省力化が図られるので面積拡大につなげていく。 家畜伝染病については発生ゼロを継続できるよう農家への防疫徹底を家畜保健所等と連携しながら指導していく。	『今後の課題と取り組み方針』 農産物の認知度を上げるためにPR活動を強化する。（マスコミ利用、イベント出店、からいも君キャラクター活用等）、また、農産物を原料とした加工品の研究開発を行う。 からいもの作付面積については、JAの甘藷貯蔵庫施設活用により早掘り甘藷を拡大していけるようJAとともに農家の営農計画を支援していきたい。 家畜伝染病対策については、引き続き農家の防疫体制を維持、強化していただき、万一の発生に備えた危機管理マニュアルを整備していく。						
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町の農産物の認知度が上がり、大津ブランドとして定着しつつあると思われる。安定した販売が可能となることで儲かる農業が実践できるよう、大津ブランドの普及を図っていきたい。また、JAの甘藷貯蔵庫施設を活用することで、出荷時期の調整が可能となり、相場が高い時期での販売を進めることで、農家所得の増加を図る。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-1-4	農業振興事業	農政課	とれたて市場を中心とした地元消費者との交流、地元ジャスコや大消費地における宣伝会の実施、各種機関との連携による宣伝及び販売の強化を図る。また、エコファーマー農家の増加を図り、産地としての確立を目指す。	2,700
2-1-4	農業振興地域整備計画	農政課	社会経済情勢の変動に伴い、農地の農業以外への用途変更が生じている。また、土地基盤整備がまだ進行中である。このような状況のなか、農地の保全を行い、利用集積の促進を図るため、農業振興地域整備計画を実施する。	1,752
2-1-4	畜産振興補助金	農政課	優良な素牛、種豚の導入等の助成やイベント等を通じたPR活動、畜産環境対策を実施することにより畜産振興を図る。	5,230
2-1-4	畜産関係防疫・一般事業	農政課	関連する団体と共に防疫事業、環境衛生、販売促進等多方面に渡る畜産事業を行なう。	340
2-1-4	水田農業構造改革対策事業	農政課	大津町農業再生協議会を中心に米の生産目標数量を調整を実施し、農業者戸別所得補償制度の推進し、戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図る。	1,985
				12,007

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 1 5	地域と環境に配慮した農業の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 1	農業の振興	担当者	田上克也

基本事業を取り巻く現況と課題

南部の水田地帯は下流域の地下水涵養田であり、水量・水質の保全が必要です。  
 畜産については混住化が進むなか、悪臭などを極力押さえるよう適切な糞尿処理を行い、畜舎周辺環境に配慮してトラブルのない調和のとれた営農が必要です。  
 直売所での販売高が少なく、農家所得向上に繋がっていません。  
 輸入加工品や輸入農産物の増加に加え、食品表示に対する不安で、住民の食の安全と環境に対する関心が高くなっています。

基本事業の目標

農家は安全で新鮮な農産物を出荷し、住民はそれを直売所などで容易に購入でき、水田活用で地下水保全がされ、畜産農家は周辺住宅地と調和しながら環境に配慮した畜産経営がされている。

構成事務事業

事務事業名  
 ・畜産農家と耕種農家の堆肥と飼料の生産協定による耕畜連携事業  
 ・地下水保全のための水田湛水事業 ・農地保全のための農地・水・環境保全向上事業  
 ・エコファーマー認定事業 ・地元農産物の消費拡大のための地産地消推進事業  
 (事務事業評価調書：山村広場維持管理事業、鳥獣害駆除事業、猪被害防止対策、市民農園事業、ふれあい公園、河川公園、総合交流ターミナル改修、農村資源活用推進事業)

23年度決算額		24年度予算額		左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源
33,541 千円	33,056 千円	48,174 千円		573 千円	千円	千円	47,601 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	エコファーマー認定農家数	目標値	単位:戸				300	平成24年度から新たに5年間延長する農地・水環境保全向上事業の先進的営農活動の取り組みやエコ米販売により認定者は増加している。今後、確実な更新を促す。
		実績値	270	270	273			
		達成度		90.0%	91.0%			
成果指標	水田湛水の面積	目標値	単位:ha				380	年々関心が高まっており、飼料用米と併せて面積が増加している。
		実績値	319	319	317			
		達成度		84.0%	83.4%			
成果指標	直売所での販売高	目標値	単位:百万円				135	大型店内にも直売所コーナーが設けられているため、直売所も新たな対応が求められている。生産者に一番近い直売所の利点を生かしていきたい。
		実績値	113	113	119			
		達成度		84.0%	88.1%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 国の環境保全型事業や戸別所得補償制度により、飼料用稲の作付及び水循環型水田等の環境保全型水田の面積が増加している。		『今後の課題と取り組み方針』 今後の課題として、環境型農業に取り組んでいる生産者の認定更新の取り組みを支援する。 消費者に対しては、エコファーマーや水湛水事業等の情報発信を行い、環境に配慮した農業について興味を持ってもらい農産物の消費拡大を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
環境に配慮した農業は、年々消費者を始め関心が高まっている。生産者もエコファーマー申請を行い環境型農業を実践している。今後、エコファーマー制度や水湛水事業の効果や取り組みを消費者に対して情報発信を行い、まずは一番生産者に近い直売所から消費拡大を図る。また、戸別所得補償事業の耕畜連携事業等を活用し、耕種農家と畜産農家の連携により環境に配慮した農業の推進を図る。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-1-5	山村広場維持管理事業	農政課	山村広場にあるグラウンド、テニスコート、ゲートボール場の維持管理	120
2-1-5	有害鳥獣捕獲事業	農政課	有害鳥獣による甘藷等農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成し、イノシシ、カラス等の有害鳥獣を捕獲し、農家の経営安定に寄与する。	620
2-1-5	鳥獣害防止対策事業	農政課	猪害により農作物に被害が及ばないように電気牧柵器の設置希望農家へ電気牧柵器設置の補助を行ない、農家の経営安定に寄与する。(2分の1の助成)	550
2-1-5	市民リフレッシュ農園事業(指定管理)	農政課	体験型農業を通じて都市と農村の交流を促進し、地域の活性化及び農業への理解を深める。	200
2-1-5	ふれあい公園及び白川河川公園維持管理事業	農政課	「岩戸の里」に隣接するふれあい公園は来客のグランドゴルフに利用されている。白川河川公園も来客の散策に利用されており、いずれの公園も利用者の利便性のために定期的に除草、消毒等の維持管理業務が必要である。	1,900
2-1-5	総合交流ターミナル施設改修	農政課	「岩戸の里」として開館して13年を経過し、老朽化した施設設備の計画的改修を行い、町内外の住民の福祉と健康増進を図る。	7,927
				11,317

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2	2	1	林業基盤の整備		
施策の大綱	2			力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2	2		林業の振興	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

本町は、総面積の約48%を占める4,782haが林野であり、そのうちスギ・ヒノキを中心とした人工林が64%となっています。その大半が戦後植栽した樹齢50年生前後の山林であり、森林資源として成熟し利用の時期を迎えています。しかし、施業集約化や路網整備、機械化の立ち遅れ等による林業採算性の低下等から森林所有者の林業離れが進み、資源が十分に活用されないばかりか、森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境や生活環境保全などの森林が持つ多面的機能の低下が危惧されています。

国は、木材利用と公益的機能の発揮を両立させる「森林・林業再生プラン」の実現に向けた数値目標を「10年後の木材自給率50%以上を目指す」として、森林・林業に関する施策、制度、体制について、抜本的な見直しが行われることになっています。

本町においては、計画的な森林整備に必要な「森林施業計画」の作成率が民有林全体の39%程度と低いため、私有林の施業計画の作成が急務となっています。また、森林計画制度の見直しにより創設される「森林経営計画（仮称）」についても早急な取り組みが必要です。

基本事業の目標

造林・保育・木材生産のサイクルが持続可能な森林経営ができる。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備地域活動支援交付金事業事務</li> <li>間伐材利用推進事業事務</li> <li>私有林森林施業計画作成推進事務</li> <li>町有林森林施業計画策定事務</li> <li>集約化推進計画策定事務</li> <li>林道作業道整備事業事務</li> <li>森林整備計画策定事務</li> <li>町有林保育事務</li> <li>特定間伐等促進計画事務</li> <li>間伐等森林整備促進対策事業事務</li> <li>森林環境保全整備事業事務</li> </ul>
-------	---

23年度決算額		24年度予算額		左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源
33,906 千円	11,842 千円	35,331 千円		11,574 千円	千円	10,812 千円	12,945 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	経営計画数	目標値	単位:団地					3 H22年11月に国が施行した「森林林業再生プラン」により100ha以上の林班を単位とした団地の森林経営計画の樹立が定められ、それによる経営計画の策定が課題。
		実績値	0	4	4			
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標	年間町森林施業計画の実行率	目標値	単位:%					100 町有林施業計画は、森林組合に長期施業委託をしているので、計画的な間伐等が実施できている。
		実績値	90	100	100			
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・集約化施行団地数については、国庫補助の条件変更が行われるため、早期に目標達成ができた。 ・町森林施業計画については、菊池森林組合に長期施業委託を行ったため100%の達成が見込まれる。	『今後の課題と取り組み方針』 ・集約化施行団地は、国庫補助金獲得のため一つつつでも増やす方向である。 ・町森林施業計画については、長期施業委託を債務負担行為で予算措置しているため100%達成できると考えている。また、今後も長期施業委託で取り組みたい。						
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
近年、森林の持つ多様性が認められてきたこともあり、木材生産を再生可能な資源として、森林環境の適正な維持管理を率先していく方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-2-1	林業関係支出金	農政課	林業関係の各種団体や組織などに、負担金や補助金を交付する事務。	242
2-2-1	町有林保育事業	農政課	ヒノキ378ha・スギ64ha・クヌギ34ha・天然林10ha・広葉樹100ha・環境の森90haと町内の全森林面積の10%強を占めている町有林の適切な維持管理(造林、下刈、間伐、枝打など)を行なう。	29,509
2-2-1	森林整備地域活動支援交付金事業	農政課	森林施業計画を作成する際に必要となる「森林情報の収集活動」や森林管理に必要な「施業実施区域の明確化作業」等の地域活動を補助する事業	1,500
2-2-1	私有林間伐促進事業	農政課	木材価格が低迷を続ける中、自己負担だけの山林管理が困難な私有林の間伐を促進するために間伐材搬出経費の一部を助成する事業。	3,080
2-2-1	作業道舗装事業	農政課	山林の管理をするために不可欠な作業道舗装を行なう事業。	1,000
				35,331

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	2	2	2	森林が持つ多様な環境の保全と活用		
施策の大綱	2			力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2	2		林業の振興	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されており、住民の豊かな自然・生活環境の悪化が課題となっています。

本町では、地下水の保全や自然景観の形成などを目的として、平成6年から5ヵ年計画で矢護川と俵山の原野100haに広葉樹を植林しました。また、平成16年度からは、「環境の森構想」に基づき、企業・事業所・団体等が、矢護川70ha、俵山17haに広葉樹を植林しており、平成21年度には熊本市が5ヵ年計画で俵山の原野40haに植林を開始しています。

しかし、企業、事業所、団体等と町との協定期間は概ね3年から15年であり、協定期間完了後は山林の手入れが行われないこととなります。せっかく植樹した広葉樹林の公益的機能の恩恵を十分に受けられないとともに、住民の憩いの場としての利用が困難になる恐れがあります。町有広葉樹林とともに今後の森林管理及び活用方法の検討が必要です。

基本事業の目標

森林の持つ多様な公益的機能の恩恵を十分に受けることができる。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境の森基本計画推進事務</li> <li>・針広混交林化事業事務</li> <li>・森林公園整備事業事務</li> <li>・町有林保育事業事務</li> <li>・森林整備計画策定事務</li> <li>・私有林森林施業計画作成推進事務</li> <li>・町有林森林施業計画策定事務</li> </ul>
-------	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
406 千円	406 千円	406 千円	千円	千円	千円	406 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	年間民有林間伐面積	目標値 単位:ha	/	/	/	/	200	民有林の間伐については、木材価格の低迷により荒廃林があるが補助事業を有効に活用することにより、少ない自己負担で間伐ができるので周知に努め、間伐を促進していく。
		実績値	180	180	180			
		達成度	/	90.0%	90.0%			
成果指標		目標値	/	/	/	/		
		実績値						
		達成度	/					
成果指標		目標値	/	/	/	/		
		実績値						
		達成度	/					
成果指標		目標値	/	/	/	/		
		実績値						
		達成度	/					

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 現状では目標達成率は低いですが、秋から冬にかけて間伐のシーズンとなるため、目標達成ができる見込みである。		『今後の課題と取り組み方針』 森林組合と連携を取りながら、間伐の周知を行う予定である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
森林の持つ多様な公益的機能を果たすために、補助事業を有効に活用し間伐等の森林整備を行う方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
2-2-2	森林公園整備事業	農政課	大津町の住民等が森林レクリエーションや環境教育の場として活用できるよう高尾野森林公園27haの維持管理と整備を行なう事業。	406

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4	5	1	安全・安心な公園の整備		
施策の大綱	4			魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	農政課
施策	4	5		公園・緑地の整備	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

本町の公園は、親子連れの遊びの場、青少年の憩いの場、散歩コース、グラウンドゴルフ、スポーツ、ボランティアの場等、身近な公園として広く利用されています。

しかし、設置後15年以上経過した公園も多く、遊具や照明設備を始めとした公園施設の老朽化が進んでいるため、地域住民の安全で快適な公園利用に支障が出始めています。公園施設の健全度調査の実施と調査結果に基づく修繕・改築とともに、「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」に沿ったトイレ・通路等のバリアフリー化が必要です。

また、クスノキ・ケヤキ・イチョウ・サクラ等の大木化・老木化が進んでおり、低層のツツジや芝生に日照不足による障害が出ているため、利用者がツツジの花を楽しんだり、芝生でくつろいだりできなくなる可能性があります。大量の落ち葉や倒木対策にも予算が必要になり、住民の公園への経費負担が増加する恐れがあります。

都市公園施設については「都市公園安全・安心緊急総合支援事業」が創設され、安全安心、長寿命化、バリアフリー化、防災機能を目的とした長期的な計画を策定することにより、国庫補助金を活用して大規模な修繕・改修ができるようになりました。

基本事業の目標

安全・安心な公園を憩いの場・交流の場として快適に利用できる。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設の管理、修繕・改修</li> <li>公園緑地の樹木・芝生等の管理</li> <li>公園清掃管理委託事務</li> <li>バリアフリー新法に基づく公園施設のバリアフリー化</li> <li>指定管理者制度導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園遊具の点検、修繕・改修</li> <li>公園緑地管理委託事務</li> <li>都市公園安全・安心緊急総合支援事業計画策定事務</li> <li>公園樹木配置の再検討</li> <li>上井手沿い遊歩道整備</li> </ul>
-------	--	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
43,077 千円	43,053 千円	51,458 千円	千円	千円	24 千円	51,434 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等	現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標 公園が安全と思う人の割合	目標値	単位:%				70	実績値は、地域の公園が、安全に利用できると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
	実績値	-	46.6	62.7			
	達成度		66.6%	89.6%			
成果指標 公園を交流の場と思う人の割合	目標値	単位:%				50	実績値は、地域の公園が、住民の方の交流の場になっていると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
	実績値	-	27.8	42.1			
	達成度		55.6%	84.2%			
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標	目標値						
	実績値						
	達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・公園を安全であるという人の割合が低い ため、原因が何に起因しているかを調査し なくてはならない。 ・公園を交流の場と考える人は目標値に達 していないため今後の努力が相当必要である。	『今後の課題と取り組み方針』	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードの定期的な調査を行い、緊急性のあるものから修繕等を行っていく。</li> <li>・公園を交流の場としての目標値をもっと上回るよう、いつでも安らげる場としての維持管理に努める方針である。</li> </ul>				

部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
管理すべき公園の数が年々増加しているが、町民の安らぎ、憩いの場としての公園になるよう適切な維持管理に努める方針である。						

外部評価（評価委員会の意見）						
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						

達成度	A：予定(見込)以上	B：ほぼ予定どおり	C：やや遅れている	D：大幅に遅れている	
方向性	A：充実又は拡大	B：現状	C：縮小又は見直し	D：廃止又は休止	E：その他

前年度 評価委員会の意見						
<p>公園の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園施設のバリアフリー化や遊具の老朽化による事故などが発生しないように定期的に見回り点検を行うなど、安心、安全な公園のための維持管理をしていただきたい。</li> </ul> <p>公園のパトロール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフト面では、町中をパトロールされている方々にポイント的に回っていただくと安全面に効果があると思われる。</li> </ul>						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-5-1	町立公園及び児童公園 管理委託及び整備事業	農政課	利用者が安全に利用できるよう、町立公園と児童公園などの除草・剪定・清掃・改修・修繕などを行なう事業。	51,458

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	2	1	6	農地の保全と有効活用の推進			
施策の大綱	2			力強く自立した農工商併進のまちづくり		担当課	農業委員会
施策	2	1		農業の振興		担当者	荒木啓一

**基本事業を取り巻く現況と課題**  
 後継者の減少、高齢化・兼業化で農業をする人が減少しています。また、耕作放棄地の増加や農地転用（住宅など農地以外のものに用途を変更すること）で農地の面積も減少しています。このようなことから、安全で安心な食料を安定的に供給することが難しくなっており、将来的には食料を確保することができなくなる恐れがあります。

**基本事業の目標**  
 ・農業振興地域整備計画書に基づく優良農地として守るべき農地を明確化し有効利用されている。  
 ・担い手への農地集積による農作業効率が向上し農業所得が増加している。  
 ・地域農業の担い手確保により継続的・安定的な食糧供給ができています。

**構成事務事業**  
 事務事業名  
 ・農地パトロール及び農地利用状況調査の実施 ・農地の転用違反の改善指導  
 ・農地の利用集積事業の推進 ・農地・年金・相続・贈与等、各種相談業務の実施  
 ・定例研修、先進地研修の実施 ・農地情報システムの有効活用

23年度決算額		24年度予算額		左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源
12,144 千円	8,464 千円	12,300 千円		2,826 千円	千円	554 千円	8,920 千円

**基本事業の成果指標とその目標・実績値等**

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	耕作放棄地の面積	目標値	単位:ha					H23の実績による数値。農業委員のメンバーも替わり、積極的な耕作放棄地解消に向けた農家指導・仲介等を行った結果耕作放棄地の面積が減少した。
		実績値	73	71	66		70	
		達成度		98.6%	100.0%			
成果指標	貸借権の設定面積	目標値	単位:ha					H23の実績による数値。農業委員のメンバーも替わり、積極的な耕作放棄地解消に向けた農家指導・仲介等を行った結果耕作放棄地の面積が減少した。
		実績値	425	419	420		470	
		達成度		89.1%	89.4%			
成果指標	認定農業者の人数	目標値	単位:人					H23の実績による数値。厳しい農業情勢により担い手の確保が困難な状態である。そのため、認定農家の新規及び更新が見送られたため減少したものと考える。
		実績値	164	161	154		180	
		達成度		89.4%	85.5%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 耕作放棄地の面積については、農業委員の啓発、指導、仲介等により補助事業の活用等で推移している。 貸借権の設定については、農業従事者の高齢化に伴う第三者移譲や農業生産法人への移譲による集積により増加している。 認定農業者の人数については、高齢化で再更新しない農家が新規認定農家数を上回り、目標達成ができなかった。		『今後の課題と取り組み方針』 耕作放棄地の面積については、農地法に基づく利用状況調査により現状を把握し、山林化している農地は耕作目的に該当しない農地として非農地通知を行う。農業機械等を用いて再生が可能な農地については、農業委員の啓発等により自主解消及び補助事業の活用を推進する。貸借権の設定面積については、農業共同組合が農地制度実施円滑化事業を行う団体に指定されたため、関係機関の連携のもと認定農家を始めとする地域農業の担い手が効率的な農業経営を行えるよう支援する。認定農業者の人数については、認定農業者制度が農業経営基盤強化促進法に基づき農業経営の支援を目的としていることから、その有利性を更に周知し、新規就農及び既存農家の認定を促進する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-1-6	大菊土地改良区助成金	農政課	大菊土地改良区に維持管理に対する事務費等の補助を行い、適切な維持管理に努める。	3,330
2-1-6	農業委員会費	農業委員会	改正農地法等の適正運用を行なう法令業務、農業・農村代表として地域農業の振興を図る促進業務、農業者の意見を集約し公表・建議・答申を公的代表組織として行なう業務を実施することによる地域農業の振興。耕作放棄地の解消と発生防止、転用の適正運用による優良農地の確保、担い手の育成、農地情報システムの確立、強化基盤法による農地の集積、研修の実施による委員資質の向上。	8,970
				12,300

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2	3	1	商業環境基盤の整備と活性化の支援		
施策の大綱	2			力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2	3		商業の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

現状：町中心部商店街の衰退、商店等の閉店や廃業が目立つがバイパス沿線は、大型スーパーや全国チェーン店の集積地となっています。

課題：

- ・中心部商店等の後継者不足、魅力的な個店の進出の推進、消費者ニーズの把握、
- ・新規起業家の誘致
- ・商店街形成の環境整備（助成制度、支援体制の充実）
- ・大津町の事業所1,050件の内、商工会に加入している商店数  
平成19年3月末 546件 平成20年3月末 540件  
平成21年3月末 540件 平成22年3月末 540件 平成23年3月末 537件
- ・大津町の平成21年事業所数 1,261件（平成21年度経済センサス基礎調査より）  
平成16年商店数 329件 年間販売額 7,134,060万円  
平成19年商店数 284件 年間販売額 6,799,897万円（平成19年度商業統計より）  
平成21年商店数 329件（平成21年度経済センサス基礎調査より）

基本事業の目標

若者が起業して頑張り、消費者が満足して買物ができている。

構成事務事業

- 事務事業名
- ・消費者動向調査・大津町中小企業新築店舗改装利子補給
  - ・がんばる商店街活性化事業・中小企業利子補給
  - ・新パートナーシップ事業

23年度決算額		24年度予算額		左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源
11,695 千円	11,695 千円	11,763 千円		0 千円	0 千円	0 千円	11,763 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	年間商品販売額	目標値	単位: 千円					実績値は前回調査時の数値です。H9,14.19の調査では、減少しており、現在は、円高等の影響もあり若干の伸びに留まっている。（経済センサス基礎調査はH21、商業統計調査は5年（H19）ごとに実施）	
		実績値	6,799	6,799	6,799				7,200
		達成度		94.4%	94.4%				
成果指標	商店数	目標値	単位: 所					実績値は前回調査時の数値です。H9,14.19の調査では、減少していたが、現在は、郊外型の商店やフランチャイズ店などが進出や飲食店の進出がある。（経済センサス基礎調査はH21、商業統計調査は5年（H19）ごとに実施）	
		実績値	284	284	284				330
		達成度		86.1%	86.1%				
成果指標	町中心部商店街の起業件数	目標値	単位: 件					実績値は、平成24年度に起業予定の件数です。	
		実績値	4	2	2				7
		達成度		28.6%	28.6%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	<b>B</b>	方向性	A・B・C・D・E	<b>B</b>
『目標達成状況に対する総合的所見』 東日本大震災の影響は少なくなったものの、円高の影響などにより、国内の製造業は非常に厳しいものがある。 そのため、個人消費は若干ではあるが低迷しているが、人口が増しているため全体では若干の伸びを見せている。		『今後の課題と取り組み方針』 商工会や各種団体と連携をとりながら事業を進める必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	<b>B</b>	方向性	A・B・C・D・E	<b>B</b>
今後の社会情勢や経済状況を参考にしながら、各種団体と協力しながら事業を推進する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上    B：ほぼ予定どおり    C：やや遅れている    D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大    B：現状    C：縮小又は見直し    D：廃止又は休止    E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-3-1	大津町商工会助成事業	商業観光課	大津町事業者等の経営改善普及事業を積極的に推進するため、大津町商工会へ助成金を交付する。	9,000
2-3-1	店舗改装等利子補給事業	商業観光課	中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金を受けた場合、その利子補給を行う。 期 間:返済の属する月から3年間 補給額: 融資額を1,000万円に引きなおして1月から12月までに支払った利子の6割以内予算の範囲内で補給する	213
2-3-1	肥後大津たばこ販売協同組合助成金	商業観光課	肥後大津たばこ販売協同組合の教育研究事業などを積極的に推進するため、肥後大津たばこ販売協同組合へ補助金を交付する。	300
2-3-1	大津町無料職業紹介所	商業観光課	離職者・失業者・求職者・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。	2,100
2-3-1	大津町がんばる商店街活性化支援事業	商業観光課	魅力ある中心市街地及び商店街の振興を図るため商店会等が実施する「活力ある商業の振興」に繋がる事業を行う商店会等に補助する。	150
				11,763

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 5 1	観光施設の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上井手沿いの景観整備や町の歴史を活かしたまちづくりが遅れています。</li> <li>・自然を活かしたアウトドア活動ができる施設の充実が遅れています。</li> </ul>				

基本事業の目標				
・町全体が観光地となる魅力的な町となっている。				

構成事務事業				
事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源立地地域対策交付金事業</li> <li>・町づくり交付金事業</li> </ul>			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,691 千円	3,534 千円	5,636 千円	0 千円	0 千円	1,099 千円	4,537 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	年間入込客数	目標値	単位:人					H23年度当初は東日本大震災の影響によりイベントの中止や自粛があり減少したが、その後、イベントの開催により、増加傾向にある。
		実績値	2,045,909	1,851,267	2,052,126			
		達成度		61.7%	68.4%			
成果指標	ホテル利用者数	目標値	単位:人					宿泊者は、H21には減少していたが、近年若干増加している。しかし、円高の影響により製造業など厳しい状況にあり、若干の伸びに留まっている。
		実績値	215,000	216,220	243,663			
		達成度		72.1%	81.2%			
成果指標	観光施設の満足度	目標値	単位:%					現状値については、まちづくりアンケートの結果を計上している。(H24は実施なし)今後とも、施設整備を進め観光事業を推進する。
		実績値	39.2	38.6	-			
		達成度		77.2%	-			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 昨年度、まちづくり交付金事業によるビジターセンターや照明灯整備が終了し、4月には、交流会館（交流センター）もオープンした。また、電源立地地域対策交付金事業による岩戸溪谷周辺整備も完了した。 今後は、このような施設を利用した事業展開が必要となってくる。		『今後の課題と取り組み方針』 今年度は、これまでに完成した施設を利用して事業を行うことや、今年度、観光協会等を設立し、大津町として観光事業を展開していく必要がある。					

部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町内の観光施設を活かしながら大津町の観光事業を展開していく必要がある。							

外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

達成度	A：予定(見込)以上		B：ほぼ予定どおり		C：やや遅れている		D：大幅に遅れている	
方向性	A：充実又は拡大		B：現状		C：縮小又は見直し		D：廃止又は休止 E：その他	

外部評価（評価委員会の意見）							
<p>上井手を活用した観光</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上井手を活用して、水車や銅銭糖などのポイントを置いた周回型の観光の推進ができないか。散策で休憩できる公園整備などを計画中。</li> </ul> <p>ビジターセンターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅南のビジターセンターについて、ソフト面で町の観光や広報になるようなものが可能であれば、大津町へ来られた方も町を知っていただく契機になると思われる。（4-4-1『駅周辺の交通システムの整備』での意見）</li> </ul>							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-5-1	日本一のつつじの里づくり事業	商業観光課	つつじの苗を毎年2,000株程度、自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線、公園等の公共施設に植栽してもらう。 また、花苗についても町と団体とが費用を半分ずつ負担し、春と秋に各10,000株、併せて20,000株を配布している。	600
2-5-1	弥護山自然公園陽の原キャンプ場整備事業	商業観光課	弥護山自然公園の中で自然に親しみながら、自然から学ぶことのできる教育キャンプ場として設置した。 家族連れや団体客等が自然と触れ合う場を提供している。	5,036
				5,636

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 5 2	観光資源の開発とイベント振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

・町の歴史を活かした観光施設等の整備が遅れています。  
 ・スポーツやイベントが単独事業となっており連携して集客を得ておりません。  
 ・宣伝・情報の発信機能・組織が充実していません。  
 ・祭やイベント行う後継者等の育成が不十分です。  
 ・「十五夜綱引き・大津の初市」など町の歴史や文化を守り伝えてきた祭りやイベントが諸般の事情により継承できなくなっています。また、実施している祭も他市町村でも類似のものがあり特徴や個性がなく面白くないものには集客できない状況となっています。  
 つつじ祭 2万人程度(祭期間中)、からいもフェスティバル (3万人程度)

基本事業の目標

・住民や観光客が季節ごとに楽しめる祭やイベントがある賑わいの町  
 ・歴史や文化を活かした歴史探訪観光、着地型観光の創設

構成事務事業

事務事業名  
 ・祭り助成金 ・新幹線プログラム関係事業 ・観光案内人育成事業  
 ・観光協会設立に関する事業

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,137 千円	10,137 千円	11,272 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,272 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	観光客入込数	目標値	単位:千人					H23年度当初は東日本大震災の影響によりイベントの中止や自粛があり減少したが、その後、イベントの開催により、増加傾向にある。
		実績値	1,930	1,656	1,784		2,000	
		達成度		82.8%	89.2%			
成果指標	宿泊者数	目標値	単位:千人					宿泊者は、H21には減少していたが、近年若干増加している。しかし、円高の影響により製造業など厳しい状況にあり、若干の伸びに留まっている。
		実績値	250	217	244		300	
		達成度		72.3%	81.3%			
成果指標	祭やイベントの開催件数	目標値	単位:件					6 本年度は、つつじ祭りは雨の影響もあり参加者は少なかったが、地蔵祭りについては、2日間の開催となる。今後も観光PR活動を積極的に行う必要がある。
		実績値	4	4	4			
		達成度		66.0%	66.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 昨年度、まちづくり交付金事業によるビジターセンターや照明灯整備が終了し、4月には、交流センターもオープンした。また、電源立地地域対策交付金事業による岩戸溪谷周辺整備も完了した。 今後は、このような施設を利用した事業展開が必要となってくる。	『今後の課題と取り組み方針』 今年度は、これまでに完成した施設を利用した事業を行うことや、今年度、観光協会等を設立し、大津町として観光事業を展開していく必要がある。					

部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町内の観光施設を活かしながら大津町の観光事業を展開していく必要がある。						

外部評価（評価委員会の意見）						
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						

達成度	A：予定(見込)以上	B：ほぼ予定どおり	C：やや遅れている	D：大幅に遅れている	
方向性	A：充実又は拡大	B：現状	C：縮小又は見直し	D：廃止又は休止	E：その他

前年度 評価委員会の意見
<p>歴史文化伝承館の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在整備中の歴史文化伝承館に、昔の宿場町当時のミニチュアを置けば、町の歴史を勉強できる。また町が発展するためにいろんな提案について関係課がお互いに連携することが大事である。</li> <li>他課とも連携したまちづくりの推進</li> <li>・まちづくりの推進は大変重要であるので、まちおこしという形で関係する他課とも連携強化しながら積極的に進めていただきたい。</li> <li>祭りの期間</li> <li>・地蔵祭の期間が短縮されたが、以前のように2日間に復活するのか。</li> <li>祭りの期間については、実行委員会の中で今後検討が進められる。</li> </ul>

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
2-5-2	観光PR事業	商業観光課	観光振興の為にハード施設整備に伴い、それを活用する各種イベントや各種団体活動の活性化を推進する。観光情報の発信強化や新たな地域特産品開発等を進め、観光と交流の活性化を図る。町のサイン計画に基づいた案内板の設置や観光パンフレット配布による誘客を促進する。	272
2-5-2	明日の観光大津を創る会助成事業	商業観光課	「明日の観光大津を創る会」が行うまちづくり事業に関し、企画立案運営実施に係る活動費用(研修・広報事業)などの補助を行い、地域住民が積極的に参加する「ふれあいの中のふるさとづくり」を推進する。	10,000
2-5-2	大津地蔵祭運営費補助金	商業観光課	大津地蔵祭実行委員会に、住民参加型の祭りの推進と商店街の活性化を目的として、補助金を交付する。	1,000
				11,272

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 9 1	国際交流の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	商業観光課
施策	3 9	国際交流事業の推進	担当者	村山龍一

**基本事業を取り巻く現況と課題**  
 多くの町民が国際交流を理解し、姉妹都市の歴史や文化・経済各方面での事業内容を充実し促進するようなことができていません。  
 姉妹都市交流事業や国際交流に関して、幅広く町民が参加する交流となっていません。

**基本事業の目標**  
 町民が国際交流に関心を持ち国際化に貢献できる

**構成事務事業**  
 事務事業名  
 ・海外派遣助成事業  
 ・国際交流員招致事業（平成24年度からの新規事業）

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,158 千円	2,158 千円	7,168 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,168 千円

**基本事業の成果指標とその目標・実績値等**

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	外国人の入込客数	目標値	単位:人	/	/	/	/	1,000 外国人観光客は、韓国は減少しているが、中国の観光客やオートボリスに参加するタイからの観光客が増加している。
		実績値	640	4,657	4,141			
		達成度	/	100.0%	100.0%			
成果指標	国際交流の推進を重要だと思ふ人の割合	目標値	単位:%	/	/	/	/	70 実績値は、住民アンケート結果の数値です。（18才以上住民対象アンケート）H24は実施なし。 今後も国際交流を推進します。
		実績値	59	65	-			
		達成度	/	92.9%	-			
成果指標		目標値	/	/	/	/	/	
		実績値						
		達成度	/					
成果指標		目標値	/	/	/	/	/	
		実績値						
		達成度	/					

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 外国人観光客については、韓国からの客数が口蹄疫以降減少しているが、中国からの観光客やオートポリスに参加するレース関係者の増加がみられる。	『今後の課題と取り組み方針』 町内には、多くのビジネスホテルがあり、ビジネス客や観光客の宿泊施設として多くの方に利用させている。国別では、口蹄疫の発生以降、韓国からの観光客は減少しているが、中国、タイ、インドなどの宿泊者が増加している。 国際交流事業については、例年、アメリカには中高生をホームステイに派遣していて、今年度は、韓国への小学生の派遣を計画している。また、今年度より国際交流員を招致し、町内の国際交流を推進する。国際交流事業の展開としては、大津町国際交流協会と連携しながら進める必要がある。						
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後とも、国際化に対応できる人材を育成したり、国際交流を進める事業を展開する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上		B：ほぼ予定どおり		C：やや遅れている		D：大幅に遅れている
方向性	A：充実又は拡大		B：現状		C：縮小又は見直し		D：廃止又は休止 E：その他
前年度 評価委員会の意見							
<p>姉妹都市を活用した国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年8月まで、アメリカのヘイスティングス市からのALT（外国語指導助手）の先生から英会話教室や図書館の読み聞かせなどが行われていた。ヘイスティングス市は姉妹都市であるので、ぜひ復活をしていただきたい。</li> <li>町在住の外国人との交流</li> <li>大津町在住の外国人の方たちとの交流や人材活用により、歴史、伝統、文化などのふれあいの機会も作っていただきたい。</li> </ul>							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
3-9-1	国際交流事業(アメリカ)	商業観光課	姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市に、町が旅費の半分を負担し、中高生と地域青年リーダーを派遣する。ホームステイを通してアメリカの言語・文化・歴史・生活様式に直接触れる体験してもらう。	2,246
3-9-1	国際交流事業(ブラジル)	商業観光課	ホームステイ体験や研修生の受入れを通して、ブラジルの言語・文化・歴史・生活習慣を直接肌で感じ、日本からの移民者が多数いるブラジルとの橋渡しを行い、日伯の親善を深める。	155
3-9-1	国際交流事業(アジア)	商業観光課	アジア国際交流派遣事業は、町内の小学生を対象にアジア地域の各国と伝統芸能・文化、スポーツ等を介して国際理解を深め、人材育成を行う。	913
3-9-1	大津町国際交流協会補助金	商業観光課	海外都市交流事業や在住外国人交流事業を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。	150
3-9-1	国際交流員招致事業	商業観光課	国際交流員を雇用することにより、町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。	3,704
				7,168

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 2 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課
施策	5 2	財政運営の充実・強化	担当者	坂田勝徳

基本事業を取り巻く現況と課題

財政状況が厳しくなっており、公平公正な信頼される課税が求められ、納税意識の希薄がみられます。リーマンショックを契機とした世界同時不況により、大津町においても税収が減少しました。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】	平成22年度	平成23年度
町税	6,258,847	5,311,714	4,127,881		4,464,243	4,366,038

基本事業の目標

住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告納税するまちとなっている。

構成事務事業

事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進）</li> <li>・ 課税業務（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税）</li> </ul>
-------	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
22,026 千円	22,026 千円	23,343 千円	0 千円	0 千円	0 千円	23,343 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	町税の収納率（現年分）	目標値	単位：%					99.10 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税の合計徴収率です。初期滞納者への早期の対応を実施しています。実績値は23年度決算によるものです。
		実績値	98.53	98.3	98.5			
		達成度		99.2%	99.4%			
成果指標	未申告割合	目標値	単位：%					1.0 未申告者228名。5月・9月に申告相談を実施。随時申告の受付を実施。実績値は23年度未分です。
		実績値	1.4	1.4	1.2			
		達成度		71.4%	83.3%			
成果指標	効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合	目標値	単位：%					30.0 実績値は、町の行政は、人やお金、事業など無駄なものを削り、効率的な行政を行っていると思う人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値	20.9	24.2	24.4			
		達成度		80.7%	81.3%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価(達成度の確認と分析)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 初期滞納者に対する早期の徴税対策や滞納整理の進行管理を行うことにより前年度より現年収納率は増加したが、税の公平性を確保するためにも、県との併任徴収の取組など引き続き徴税対策を行っていく。また租税制度の啓発普及を行い、未申告者を減らし適正課税を行っていく。	『今後の課題と取り組み方針』 租税教育の推進、広報等を通じ町政への理解と租税制度の周知を行い、口座振替や電子申告の推進を行うことにより住民の自主納付を促していく。滞納者への早期対応を図り、滞納原因の整理分析を的確に行い、各種税収向上対策と滞納処分等を実施し、自主財源の確保を図る。					

部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民生活に最も身近な市町村にとって、地方税は教育、福祉、消防、救急、ゴミ処理といった行政サービスを提供するための重要な財源であり、住民が広く負担しあうものである。平成19年の税源移譲により、地方の自主財源として地方税の重要性はいっそう高まり、住民の税行政に対する関心も高くなってきている。今後もより信頼される行政を進める必要があり、適正課税はもちろんのこと税負担の公平性を確保するため、引き続き徴収体制の強化を図っていく。						

外部評価(評価委員会の意見)
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見

達成度	A：予定(見込)以上	B：ほぼ予定どおり	C：やや遅れている	D：大幅に遅れている	
方向性	A：充実又は拡大	B：現状	C：縮小又は見直し	D：廃止又は休止	E：その他

前年度 評価委員会の意見
<p>納期のお知らせ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月末に防災行政無線で納期限のお知らせの放送があっているが、ギリギリではなく、もう少し早く知らせた方が効率的ではないか。</li> <li>納期は納税通知書で早めにお知らせをしており、お忘れの方に確認の意味で放送している。総合的に検討したい。</li> </ul> <p>行政サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標にある『効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合』の数字(24.2%)では町民は納得されないと思う。町民は株主だという気持ちで行政サービスをしていただきたい。</li> </ul>

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度当初予算
5-2-3	町税の徴収事務	税務課	賦課された町税の収納管理、徴収業務。(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税)	1,024
5-2-3	住民税データ入力委託・国税連携・電子申告等	税務課	住民税の課税資料となる確定申告書を税務署から電子データで課税システムに取り込むための国税連携システム、給与報告書や法人税の申告書、償却資産の申告などの地方税の申告を電子で受付するeLTAX電子申告や、郵送される給与報告書や年金支払い証明書のデータ入力。	3,552
5-2-3	固定資産課税土地評価業務委託	税務課	土地の課税根拠となる固定資産の価格は、総務大臣が告示した固定資産評価基準に基づき町長が決定することになっており、そのためには適正な時価を把握する必要がある。またその適正な時価を把握するためには地価動向等を的確に調査し、その内容を画地の適正な評価に反映させる専門的な知識等が必要なため、土地評価業務を委託している。	9,928
5-2-3	地籍管理事業	税務課	国土調査法に基づき完了した成果(地籍図等)の異動(分筆、合筆、地目変更、所有権異動)を反映させた字図・座標地数値管理業務及び住民ニーズ(字図及び座標地数値申請)業務を行う。	2,723
5-2-3	個人町県民税の課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(1月1日)現在の町内居住者に対し、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等に基づき課税所得の確定を行い税額を算定し、公的年金等からの特別徴収(年金支給時)給与からの特別徴収(納期12回)及び普通徴収(納期4回)の方法により課税を行っている。また2・3月に住民税申告受付事務を行う。	3,416
5-2-3	固定資産税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(1月1日)での土地・家屋・償却資産の課税客体の把握を行い、価格等から課税標準額を決定し、納税義務者ごとに名寄せを行い税額を算定し、普通徴収(納期4回)により課税を行っている。	1,650
5-2-3	軽自動車税課税事務	税務課	地方税法等に基づき標準税率で課税を行っている。基準日(4月1日)での原動機付自転車・軽自動車・農耕作業車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車の所有者又は使用者に課税を行っている。	1,050

23,343